

書 評 ・ 紹 介

Rodolfo A. Bulatao and Ronald D. Lee, Editors,
Determinants of Fertility in Developing Countries

Volume 1 Supply and Demand for Children, 642pp and Volume 2 Fertility Regulation and Institutional Influences, 846pp. New York, Academic Press, 1983.

本書は第1巻642頁、第2巻846頁、合計1,488頁の大冊で、発展途上国における出生力決定要因に関する世界の研究を体系的に要約し集大成したものである。1977年米国科学アカデミーはプリンストン大学のアンズレー・コール博士を委員長とするCommittee on Population and Demographyを発足させ、途上国の不完全・不正確なデータを補正し、真実に近い出生率・死亡率の推定の作業を行い、それに関連して補正のマニュアルを作成することを目的としたが、同時に第3として出生力の決定要因を総合的に考究することも目的としていた。第3の目的の達成のため、前述の人口と人口学委員会はW. Parker Mauldin氏を委員長とする出生力決定要因研究班を設置し、18人の著名な人口学者を選抜して鋭意研究に励んでいたが、その研究の成果が本書である。但し本書はこの18人の、3人を除いて米国在住の委員の外に、32人の米国・英国・オーストラリアの学者が論文を執筆している。

本書の論者は、1人はフィリピン出身でシカゴ大でPh. D.を取ったRodolfo A. Bulataoである。この人はハワイの東西センターにいたが、前述の人口・人口学委員会の上級研究員として、出生力決定要因研究班のため常勤となっていた。現在は世界銀行に人口学上級研究員である。Ronald D. Leeについては今更紹介する必要はなからう。この人は米国の人口研究者の中では東のプレストン、西のリーと言われ、今や米国人口学界を背負って立つ日の出の勢いの学者であり、カリフォルニア大学バークレー分校の人口学部長で、1986年度米国人口学会長に44歳の若さで選出されている。

さて背景の紹介が長くなったが、第1巻は、途上国の出生力決定要因の中、中心的な出生の供給サイドと需要サイドにおける過去現在の主要な研究をまとめたものであり、第2巻は出生力コントロールに関連する領域、すなわち家族計画の役割、人口プログラム・政策の役割といった問題、結婚と出生力との関連、そして出生力に影響を支える社会制度に関する広い領域の諸研究を概観したものである。

第1巻は18のペーパーから成り立ち、その中7つは出生力要因論の中で1970年代になって強調されたJohn Bongaartsの提唱する出生力のproximate determinantsに即し、自然出生力を抑制するものとしての人間の出生力の生物学的条件を中心として論じたものである。また、第1巻の後半は特に最近マイクロ経済学・社会学の共同を得て発達した子供を生み育てるにあたっての価値・コストの概念を中心に論じたものである。第2巻は第1巻がマイクロな立場であったに対し、マクロな立場で、社会・コミュニティーの影響を問題としたことが目につくし、またどのように途上国で出生力抑制の考え方が浸透し、出生抑制の手段がとられるかを論じていることが特徴的である。出生力の抑制とそのコストに関し8つの論文、出生力に関する意思決定について4つの論文、結婚と出生力に関して2つの論文、そして社会制度と出生力変化に関して6つの論文が掲載されている。さらに結論として全体の要約と将来必要な研究項目に関する2篇の論文がある。

本書での40の論文の個々について論評はできない。全体の枠組はEasterlinの提唱する出生力決定モデルに基づいており、今までとかく別個に行われた経済学的・人口学的・社会学的・人類学的アプローチがうまく統合され、お互いに関連あるものとして取り上げられている。これらは先進国出生力研究にも有用である。

出生力の要因論はきわめて複雑であり、学際的共同が必要である。本書は学際的協力を理想的に行った研究の成果である。そこで取り挙げられた考え方の豊富さ、文献の網羅性の点で他の追従を許さぬすばらしい出来ばえである。出生力要因論に関する画期的集体成と言っておく。 (河野稠果)